

第86期定時株主総会における質疑応答概要

日時： 2021年6月25日（金）10:00～10:32
場所： 古河電池株式会社本社（星川SFビル）6階
議長： 代表取締役社長 小野 眞一

1

Q 2020年度、インドネシアFIBM社の収益性改善の要因をご質問いただいた。

A （小川取締役専務執行役員が回答）

- ・工場における生産効率の改善が進んだ。
- ・インドネシア市場において補修用バッテリー販売が好調であった。
- ・2019年は在庫の評価減処理を実施したが2020年度には処理がなかった。

Q 回答した上記3点の今後の継続性についてご質問いただいた。

- A
- ・生産効率は企業として継続的に取り組み向上させていく。
 - ・2億超の人口を抱えるインドネシアの経済成長は、新車用、補修用ともにバッテリーの需要拡大を牽引する。
 - ・在庫の評価減処理に伴う継続的な効果はない。

2

Q バイポーラ型蓄電池の収益貢献時期についてご質問いただいた

A （小野代表取締役社長が回答）

- ・バイポーラ型蓄電池は21年度のサンプル出荷を予定しており、お客様のお声をいただきながら完成度を高めて量産計画に繋げる予定。そのため今の段階で収益の貢献時期は明言できない。
- ・22年度から量産予定であり、量産規模についても21年度のサンプル出荷の状況を見ながら検討し判断する。

Q 売上高成長の鈍化理由と開発力の低下懸念についてのご質問をいただいた。

A (小野代表取締役社長から回答)

・20年度に売上高が減少した原因は、新型コロナウイルス感染症の影響と見ている。自動車は、新車販売が大きく減少した。日本・タイ・インドネシアで新車の生産・販売が縮小し、これに連動して当社の自動車事業の売上高の伸びも鈍化した。産業事業についても、コロナの影響を受けたお客様の設備投資の延期や工事の工期延長などが発生し、売上高の低迷に影響した。コロナが収束へ向かえば、売上高は回復するものと考えている。

・開発力について、リチウム電池はマクセル(株)から承継したリチウムイオン電池事業を強化し市場展開を図る。バイポーラ型鉛蓄電池についても、今後、市場展開を進める予定。また、自動車用では、アイドリングストップ車向けの新しい鉛蓄電池や、耐久性の高い蓄電池の開発にも力を入れている。さらに最先端の次世代電池についても東京都立大学と共同で設立した(株)ABRIで研究を進めている。今後、これらの事業化へ注力する。研究開発投資は、21年度には20億円程度と考えており、将来の売上拡大に繋げて行く。

以上